

# 美郷町の財務書類 4 表

平成 2 6 年度版

美 郷 町

# 目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	4表の関連図	1
III	普通会計の財務書類4表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の概要	2
(2)	町民一人あたりの貸借対照表	4
(3)	貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較	4
2	行政コスト計算書	5
(1)	行政コスト計算書の概要	5
(2)	町民一人あたりの行政コスト	6
(3)	行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較	6
3	純資産変動計算書	7
(1)	純資産変動計算書の概要	7
4	資金収支計算書	8
(1)	資金収支計算書の概要	8
(2)	資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較	9
IV	町全体の財務書類4表	10
V	連結会計の財務書類4表	15

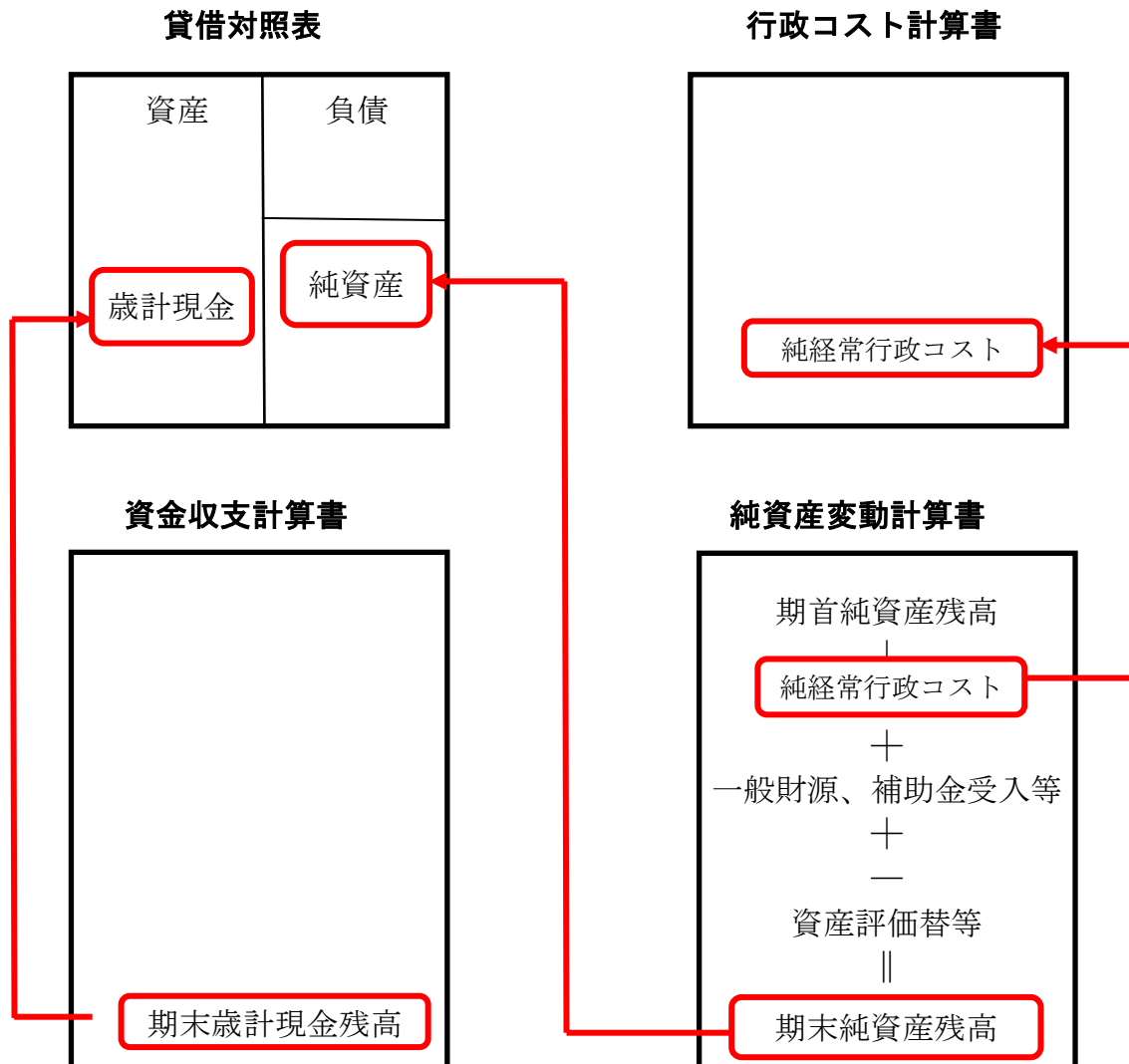
## I 財務書類の作成にあたって

平成18年8月31日、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」が策定されました。

その中で、地方公共団体は「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」を求められたところです。

これを受け、美郷町では平成20年度決算から決算統計等のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し公表しています。

## II 4表の相関図



### Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

#### 1 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部（これまで形成してきた資産）		負債の部（将来の世代が負担する金額）	
1 公共資産	51,144,937	1 固定負債	12,004,787
(1)有形固定資産	51,136,339	(1)地方債	10,408,477
(2)売却可能資産	8,598	(2)退職手当引当金	1,596,310
2 投資等	3,162,671	2 流動負債	1,270,280
(1)投資及び出資金	179,621	(1)翌年度償還予定地方債	1,178,546
(2)貸付金	169,762	(2)賞与引当金	91,734
(3)基金等	2,751,612		
(4)長期延滞債権	70,835	負債合計	13,275,067
(5)回収不能見込額	△9,159		
3 流動資産	3,067,907		
(1)財政調整基金、減債基金	2,595,875	純資産の部（これまでの世代が負担した金額）	
(2)歳計現金	451,421	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,407,117
(3)未収金	23,734	2 公共資産等整備一般財源等	36,998,826
(4)回収不能見込額	△3,123	3 その他一般財源等	△1,316,301
		4 資産評価差額	10,807
資産合計	57,375,515	純資産合計	44,100,448
		負債・純資産合計	57,375,515

#### (1) 貸借対照表の概要

普通会計の平成26年度末の資産総額は573億7,551万5千円で、前年度に対して1億8,974万8千円減少しています。

#### 【資産の部】

##### ①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、前年度より2,936万7千円減の511億4,493万7千円で資産の89.1%を占めています。

「有形固定資産」は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費累計額を取得原価とし、用地取得費以外は減価償却後の資産を計上しており、前年度より2,874万9千円減の511億3,633万9千円となっています。行政目的別の内訳では、道路や町営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が45.0%、次に学校や文化施設の「教育」が28.5%となっています。

「売却可能資産」は、前年度より61万8千円減の859万8千円となっています。

## ②投資等

投資等は、第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで構成されており、前年度より2億5,659万4千円減の31億6,267万1千円となっています。

「長期延滞債権」は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

## ③流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える「基金」、税金等の「未収金」、「回収不能見込額」などで構成されており、前年度より9,621万3千円増の30億6,790万7千円となっています。

「回収不能見込額」は、町税や使用料、手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実積率により算定し計上しています。

## 【負債の部】

### ①固定負債

固定負債は、翌々年度以降に償還される「地方債」や仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の「退職手当引当金」などで構成されており、前年度より9億1,266万7千円減の120億478万7千円となっています。

### ②流動負債

流動負債は、1年以内に支払や返済をしなければならないもので「翌年度償還予定地方債」や翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額である「賞与引当金」などで構成されており、前年度より5,597万3千円減の12億7,028万円となっています。

## 【純資産の部】

### ①公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から受けた補助金は、前年度より3億1,015万9千円増の84億711万7千円となっています。

### ②公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分は、前年度より117億653万5千円減の369億82万6千円となっています。

### ③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額は、前年度より121億7,295万6千円増のマイナス13億1,630万1千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されているということになります。

### (2) 町民一人あたりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在 人口：20,802人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産	2,459	1 固定負債	577
2 投資等	152	2 流動負債	61
3 流動資産	147		
		<b>負債合計</b>	<b>638</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	2,120
<b>資産合計</b>	<b>2,758</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,758</b>

町民一人あたりでは、資産は前年度より3万7千円増の275万8千円、負債は前年度より3万5千円減の63万8千円となっています。純資産は、前年度より7万2千円増の212万円となっています。

### (3) 貸借対照表からわかる分析指標の前年度との比較

#### ①社会資本形成の世代間負担率 $\text{純資産合計額} \div \text{公共資産合計} \times 100$

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いこととなります。平均値は50%~90%とされています。

年 度	24年度	25年度	26年度
これまでの世代による社会資本負担比率	82.5%	84.7%	86.2%

#### ②資産老朽化比率 $\text{減価償却累計額合計} \div \text{償却資産取得価額等合計} \times 100$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表します。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。平均値は35%~50%とされています。

年 度	24年度	25年度	26年度
資産老朽化比率	51.6%	53.1	54.2

## 2 行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金などを明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	1,601,410
2 物にかかるコスト	3,908,195
3 移転支出的なコスト	4,151,803
4 その他のコスト	133,788
経常収益	
1 使用料・手数料	203,593
2 分担金・負担金・寄附金	103,731
純経常行政コスト(経常行政コスト—経常収益)	9,487,872

### (1) 行政コスト計算書の概要

普通会計における平成26年度の経常行政コストは9億7,519万6千円となり、前年度に対して9,593万5千円減少しています。

#### 【経常行政コスト】

##### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」、「退職手当引当金繰入額等」、「賞与引当金繰入額」で構成されており、前年度より1億8,003万3千円減の16億141万円となっています。

##### ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されており、前年度より7,731万1千円減の39億819万5千円となっています。

##### ③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されており、前年度より1億8,776万5千円増の41億5,180万3千円となっています。

##### ④その他のコスト

その他のコストは、「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」で構成され、前年度より2,630万6千円減の1億3,378万8千円となっています。

## 【経常収益】

### ①使用料・手数料

使用料・手数料は、前年度より2万9千円増の2億359万3千円となっています。

### ②分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、前年度より633万8千円増の1億373万1千円となっています。

## 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より1億230万2千円減の94億8,787万2千円となっています。

## (2) 町民一人あたりの行政コスト

(平成27年3月31日現在 人口：20,802人)

(単位：千円)

経常行政コスト	471
1 人にかかるコスト	77
2 物にかかるコスト	188
3 移転支的的なコスト	200
4 その他のコスト	6
経常収益	15
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	5
純経常行政コスト(経常行政コスト—経常収益)	456

町民一人あたりでは、経常行政コストは前年度より3千円増の47万1千円、経常収益は前年度より1千円増の1万5千円となっています。

## (3) 行政コスト計算書からわかる分析指標の前年度との比較

### ①受益者負担比率 $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。平均値は、2%~8%とされています。

年 度	24年度	25年度	26年度
受益者負担比率	2.9%	3.0%	3.1%



### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	43,321,556
純経常行政コスト	△9,487,872
一般財源	
地方税	1,433,168
地方交付税	6,132,529
その他行政コスト充当財源	709,283
補助金等受入	1,968,975
臨時損益	5,957
資産評価替・無償受贈資産受入	2,313
その他	14,539
期末純資産残高	44,100,448

#### (1) 純資産変動計算書の概要

##### ①期首純資産残高

25年度末の純資産残高は433億2,155万6千円となっています。

##### ②純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」は前年度より1億230万2千円減のマイナス94億8,787万2千円となっています。

##### ③一般財源

一般財源は、「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」で構成されています。

「地方税」は前年度より3,885万円減の14億3,316万8千円となっています。「地方交付税」は前年度より1億3,471万円減の61億3,252万9千円となっています。「その他行政コスト充当財源」は、前年度より1,039万1千円増の7億928万3千円となっています。

##### ④補助金等受入

補助金等受入は、「国庫補助金」、「県補助金」で構成されており、前年度より2億4,537万4千円増の19億6,897万5千円となっています。

#### ⑤臨時損益

臨時損益は、「災害復旧事業費」、「公共資産除売却損益」、「投資損失」で構成されており、前年度より6,429万1千円増の595万7千円となっています。

#### ⑥資産評価替・無償受贈資産受入

売却可能資産として時価評価した際の評価差額や資産評価替えを行った場合と寄附等により無償で受贈した場合の評価額で構成され、182万円増の231万3千円となっています。

### 4 資金収支計算書

1年間の資金（歳計現金）の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

（単位：千円）

期首資金残高		422,762
1	経常的収支	2,391,095
	収入	9,909,444
	支出	7,518,349
2	公共資産整備収支	△455,695
	収入	1,667,083
	支出	2,122,778
3	投資・財務的収支	△1,906,741
	収入	197,076
	支出	2,103,817
期末資金残高		451,421

#### （1）資金収支計算書の概要

##### ①経常的収支

経常的収支は、地方交付税、地方税、国県補助金等の収入と人件費、補助金、物件費等の支出で構成され、前年度より4億8,618万5千円減の23億9,109万5千円となっています。

##### ②公共資産整備収支

公共資産整備収支は、地方債発行額、国県補助金等の収入と公共資産取得の支出で構成され、前年度より1億7,941万5千円増のマイナス4億5,569万5千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ③投資・財務的収支

投資的・財務的収支は貸付金の返還額、公共資産売却等の収入と地方債償還、他会計等への公債費充当財源繰出、基金積立金等の支出で構成され、前年度より7億5,498万4千円減のマイナス19億674万1千円となっています。この不足分は、経常的収支の差額で賄われたこととなります。

### ④期末資金残高

期末資金残高は、前年度より2,865万9千円増の4億5,142万1千円となっています。

## (2) 資金収支計算書からわかる分析指標の前年度との比較

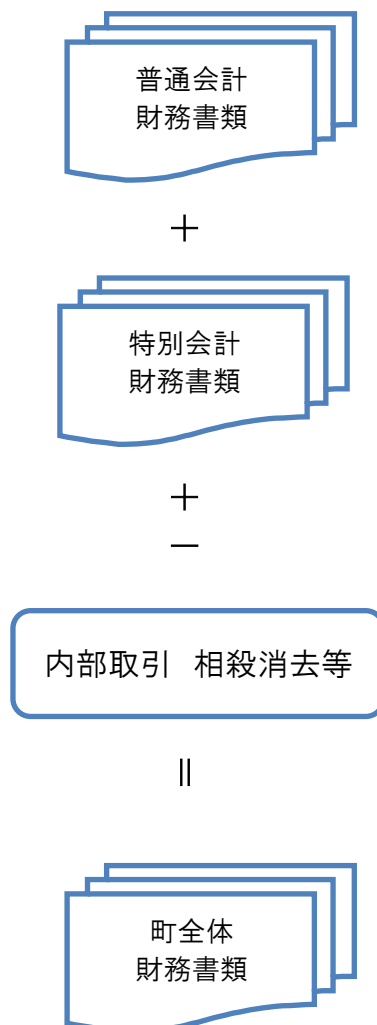
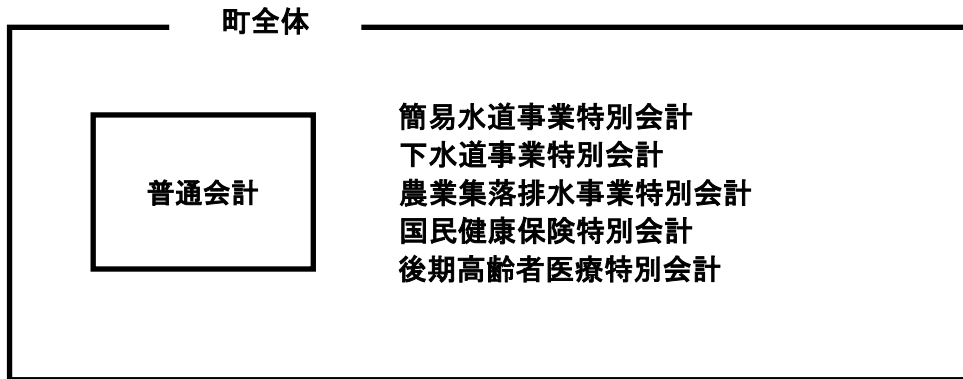
### ①歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入合計} \times 100$

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、資産が何年分に相当するかがわかります。資産合計額は貸借対照表の数値、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算した数値です。平均値は3年～7年とされています。

年 度	24年度	25年度	26年度
歳入対資産比率	4.85年	4.84年	4.87年

#### IV 町全体の財務書類4表

町では普通会計で行っている事業のほかに特別会計で行っている事業があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。



## V 連結会計の財務書類4表

普通会計や特別会計に加え、町と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結会計財務書類です。連結間で行き来があった場合、その支出及び収入を相殺消去しています。

